

戦後国際秩序の動向と現段階

勝 部 元

1. はじめに、理論的問題

事実問題はできるだけ省いて荒すじと私の問題点だけのべる。

まづ第一は理論的問題について。従来マルクス主義の立場からの国際情勢の分析においては、つぎの四つの矛盾・対立、つまり第一に階級矛盾・対立、第二には両体制間の対立、第三は帝国主義矛盾・対立、第四には民族矛盾・対立という四つの矛盾・対立について、それらがどのように組みあわされて国際政治の構造をつくっているか、というのが基本的視角になっていた。第一次大戦から第二次大戦に至る期間においては、レーニン、スターリンをはじめソ連側の分析では、この両体制間の矛盾・対立と帝国主義矛盾・対立の関係について初期のソ連の内戦への帝国主義諸国の干渉や「ロカルノ」であるとか、「ミュンヘン」のような形で、両体制間の対立が表面に出てくる傾向はあるとしても、もっとも主要なものとして情勢を規定するのは第三の帝国主義矛盾・対立であるという観点につらぬかれていた。したがってソ連の外交政策は、帝国主義各国の階級矛盾および民族矛盾に依拠しながら、帝国主義諸国間の矛盾・対立を激化させる、というのが基本方針であり、それが一国社会主義を支える理論的基礎であったわけである。そして第二次世界大戦は、社会主義と資本主義との体制間対立をふくみながらも、現実には帝国主義矛盾の爆発として勃発し、ブルジョア民主主義の英・米と社会主義のソ連が同盟して、資本主義的ファシスト枢軸国と戦争したのである。つまりこういう形でこのスターリン及びソ連の展望が大すじで正しいことが証明されたといえる。一応このことは認められていいであろう。問題は第二次大戦後において、

この関係はどうなるか、という点であつた。スターリンは1952年、例の有名な「ソ連における社会主義の経済的諸問題」という論文の中で、第二次大戦前とまったく同じような展望を与えている。その中では、この両体制間の対立は、きわめてはげしいものではあるが、しかしやがては帝国主義矛盾が優位をしめて情勢を規定することになるだろう、そして両体制間の戦争は回避できるが、帝国主義戦争は不可避である、という結論を出している。しかもその場合に、第二次大戦の結果資本主義の勢力範囲が縮少した、その事は同時に資本主義諸国の生産規模が縮少し、市場が狭隘化し、かくて資本主義の帝国主義的矛盾は急速に激化する、さらにアメリカの従属化にあったところの敗戦国西ドイツ・日本といったかつての大国が必ず帝国主義的に自立し、そういう状況の中で帝国主義戦争は不可避となる、という論理をくみたてたのである。このスターリンの見通しは、現実にはあたらなかった。また理論的にも間違っていた。第一に資本主義の勢力範囲が縮少したということが市場の狭隘化をそのまま意味しないで、第二次大戦後の新資本主義的發展と新しい変貌の中で、市場はむしろ拡大発展しているということ、第二には帝国主義戦争の不可避性については、帝国主義戦争に対する主体的抵抗要因の過少評価があった、ということが早くから指摘されていた。しかしこのスターリンの展望の中で敗戦国の西ドイツや日本のような国々が帝国主義的に復活し、さらに巨大な資本主義的發展をするという見通しは一応正しかったことは歴史が証明している。ところでこの問題に関れんして、第二次大戦後両体制間対立が非常に強力になったからしたがって帝国主義矛盾はもはや今後は副次的にとどまる、というような理論が60年代に

わが国にもあった。これはむしろ敗戦国日本の革命の性格とかんれんし、日本の帝国主義的復活および自立といった問題を否定し、アメリカ帝国主義への従属と民族革命を強調するためつくり出されたものであろう。私はむしろこれと反対の立場で日本の帝国主義的復活を強調するため帝国主義的矛盾の激化という点に力点をおき、日本の当面する革命は民族革命でなく社会主義革命である、ということを主張してきた。しかもこのような「従属」論者の立場は帝国主義矛盾と民族矛盾との混同から生れたものだとして批判して、いわゆる「帝国主義的自立・従属」論争をやったのである。これは十数年前のことであるが、事実と情勢自身の展開によつて、日本の帝国主義的自立と民族革命論の破端は誰の眼にも明らかであろう。現在いかに厚顔無恥でもアメリカに対する民族独立革命を主張することはできまい。しかし同時に帝国主義対立については問題をもう少し深化させ、歴史的事実によつて考え方を改めていかなければならない段階にきたように思う。ごくかんたんというと民族矛盾の拡大や（わたくしは両体制の対立より60年代にはこの矛盾の方が主要なものとなりつつあると1958年頃主張している。「現代世界政治の構造」青木書店19ページ）社会主義の強化もあるが戦後の著しい帝国主義復活と新資本主義の躍進（後期資本主義といった見解もある）を、新しい現実として、もっと鋭いメスを入れなければならないと反省している。世界の帝国主義矛盾が帝国主義国対帝国主義国という形でストレートにあらわれないように構造変化した原因は、多国籍世界企業といったものの展開の中にもとめられよう。矛盾をふくみながらも国際独占資本主義体制、国際権力といったものがあらわれてきたのである。「超帝国主義」とはいえるかどうかは問題だが「矛盾をふくみつつ統合される国際独占資本主義体制」となっている。のちに述べるようにアメリカ帝国主義が軍事的に敗北すればするほど、この多国籍企業の世界戦略が展開しているのである。以上のようにこの問題については私自身の十数年前の主張を新しい歴史的事実に則して修正する必要を痛感し、新

しい見地を現在模索している。

つぎの現在もっとも重要な問題であり、新しく、あらわれてきた現象としてあげられるのは、社会主義諸国間に、現実には戦争になるような対立抗争があらわれてきた、ということである。これは従来のマルクス主義の立場からは、全く考えられない、予想もできなかった現象である。周知のように60年代の初頭からはじまった中ソ対立は、「論争」・「抗争」からついにはごくさいきん社会主義ベトナムと社会主義カンボジャの間に、局地戦争をもたらすような驚くべき状況をもたらしている。こういう状況はこれまでのマルクス主義では全く理解できない新しい状況であり、またマルクス主義のこれまでの政治理論の根底的な再検討、構築を要求していると私は思う。この社会主義対立について、例えば中ソ、とくに中国が考えているように、相手は社会主義ではなくなった、社会主義から資本主義へ逆転したとわりきってしまえば非常に簡単である。中国の場合には、現在の特徴はソ連社会主義が資本主義に後退してしまい、ソ連は社会主義ではなくなった、かくてもはや社会主義陣営は存在しなくなった、とする。そうすれば非常にかんたん明瞭に問題を整理することはできる。例えば中国の最近の国際情勢の分析の視角をみると、71年12月の周恩来の秘密報告から77年の7月になされたといわれる黄華外相の秘密報告をみても、その外交の基本テーゼとしてあげているものはつぎの4つの矛盾である。

すなわち第一には米ソ両国と世界人民の矛盾、第二は米ソの世界覇権争奪の矛盾、第三は帝国主義諸国の経済危機転嫁の矛盾、第四には中小国が連合して米ソと斗争する矛盾、である。これは必ずしもぴたり同じではないが大体前の四つの矛盾の中から両体制矛盾がぬけたとみなすことはできる。しかし私は、ソ連、東欧、中国が社会主義でなくなったと断定することには疑問をもっている。たしかに社会主義諸国の間で領土問題が大きな争点になるということなどはいままでは考えられもしなかった。あるいは少なくとも世界社会主義連邦にすすむべきものと従来はみなされ、例えば東欧などは恐らくバ

ルカン社会主義連邦になればいろいろな問題はいかんたんに解決できるのに現在の動向はその反対であり、「プロレタリア国際主義」とは何かという問題があらためて提起されている。しかも資本主義諸国がECや欧州議会にみられるように統合の方向をますます強化しているのに、社会主義の場合は「社会主義協同体」といったものは、大国支配主義のかくれみのとなり、逆に「自主独立」の民族主義が一定の進歩的意義をもつに至っているのである。

そこで、社会主義の国内政治において、あるいは国際政治においても、「覇権主義」とか「支配主義」「大国主義」とかというようなものとそれに対抗した「民族主義」といったようなものを認めざるをえない。これをどう理解するか、が問題であろう。マルクスやレーニンの考え方の中には、将来の社会主義・共産主義社会に対する非常な楽観論があり、そこからバラ色の「国家死滅論」とさらに単純化された「プロレタリア国際主義」がでてきているようである。

これはまた世界革命の早期実現を前提にしてマルクス主義の古典家たちが考えてきたようである。ところが世界革命が現実には実現しなかった、というところから現在の未熟の歪曲された社会主義があらわれたのではないかと思う（前期社会主義と後期資本主義）。

私は少なくともこれらの国を社会主義ではない、資本主義だといってしまふのは賛成できないが、しかし従来のように、共産党の権力の下で生産手段が国有化されたというだけで、社会主義だといえるかどうか非常に疑問と思う。社会主義の概念自体の再検討が必要となる。したがって権力への志向、あるいは権力斗争、あるいは権力主義、あるいは権力政治、こういった概念を自立した分析ファクターとして（従来のマルクス主義が社会主義には適用していなかったものを）社会主義諸国の中に適用すべきであろうと考える。つまり資本主義の場合には帝国主義的抑圧というものがストレートに経済的な利益と結びついてあらわれているが社会主義の場合には（そのように結びついている場合もあるが）経済に還元せずに自立したものとして権力への

志向、権力政治を考えなければならないことになる。とくに政治がイデオロギーの正統性をめぐってあらわれる社会主義国の場合、このことはより熾烈になる。上部構造における古い有産者階級の歴史的な伝統意識が長期間持続し、残存するのだというように考えられる。もちろん人類の中に永遠にこのような「権力志向」が残り、「権力をめぐる斗争」がいついつまでも大きなファクターとなるとは考えない。長いの中には、恐らく共同体と真の人間変革がおこると思うが、当分の間は社会主義を名のろうがこの古い権力志向あるいは権力政治といわれているものが残存するというふうに考えざるをえない。したがって社会主義国においても歴史的伝統であるとか、民族問題とか、いろんな問題が現実政治の中に大きなファクターを占め、とくにイデオロギーの正統性をめぐって表面的には「実践斗争」とか「走資派」というように表明されるというように考えざるをえない。以上が私の理論的な問題点の整理のための問題提起である。

第2 戦後国際秩序の動向

1. ヤルタ・ポツダム体制

つぎに歴史的な過程についてのべる。出発点は第二次大戦中に構想された第二次大戦後の世界秩序である。第二次大戦中に連合国の側で展開され、考えられた戦後構造であるこの国際秩序はヤルタ・ポツダム体制と名づけていいのではないかと思う。敗戦国の処理については「降伏の条件については取引しない」「一方的に連合国の条件をインポーズする」という意味の「無条件降伏方式」と軍事的な戦闘の終結は戦争の終結ではない、軍国主義とファシズムという人類に敵対的な思想と制度を打ちこわし、平和的・民主主義的国家に再組織する事によってはじめて戦争目的が達成され戦争は終る、という考えの延長線上にあるところの保障軍事占領方式が基本である。

さらにダンバートオークス会議から国連成立にいたる過程の中で、国際連盟の失敗から学ん

で、国際安全保障機構として拒否権をもち五大国一致を中心原則とする国連が出来上がる。

さらにブレトンウッズ以降のアメリカ主導の国際通貨金融機構も出来あがる。

たしかにたてまえはそうだが、同時にヤルタでは資本主義国英・米（この場合英のチャーチルが主導したが）対社会主義国ソ連との間の勢力圏の確定といったことがなされた。ソ連の基本的な考え方は一時モスクワを失う恐怖を味ったスターリンによって西方と東方よりの自国の安全を確保する、ということにあった。したがって西方ではソ連の領土拡張とポーランドのオーダー・ナイセによる国境確定があった。東方では千島の引きわたし（返還でない）という、これまでの連合国の原則を逸脱する強引な措置もとられた。スターリンのソ連は自国の利益を優先し戦争中もソ連やソ連にしたがう共産党の指導しないような人民のレジスタンスや蜂起には手をかさない、といった方策がとられた。代表的な例は、44年8月ワルシャワの対独武装蜂起のナチスによる弾圧を対岸の赤軍がみすごした事件である。ヤルタの密約をみても、東欧にかんして、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーではソ連が75%、英、米が25%、ギリシャではイギリスが75%、ソ連が25%、ユーゴでは、ソ、英がそれぞれ50%、ポーランドについては未定だが、このような形で勢力圏を資本主義国と確定し、一応ヤルタ・ポツダム体制として「平和共存」の国際秩序をつくり上げた、とみられる。これは英米とソ連による反革命的・保守的国際秩序であり、各国の人民の希望に反する矛盾の産物であった。したがって、このヤルタ・ポツダム体制の下で、戦争中の反ファシズム・レジスタンス運動の中でつちかわれた人民のエネルギーは爆発しこの体制をつきくずす。階級矛盾・民族矛盾の尖鋭化であり、人民民主主義革命の展開である。ソ連軍占領下の東欧ではハンガリーの「サラミ作戦」つまり重要なポストを少数党の共産党員が占め、上からつぎつぎと他の反ファシズム連合に加わった党を追放しさいごには権力を共産党が独占する、あるいはチェコのように48年「2月事件」で、民衆を動

員して社会主義革命を遂行する、ということが行なわれた。とくに面白いのはユーゴや中国、ギリシアのような国々で、これらの国では人民の反ファシズム解放斗争の力が強大でソ連軍の介入なしに独力で自国を解放した。その場合当然米英はソ連との暗黙の契約の下に旧勢力との取引をはかる。ユーゴにおける国王亡命政府とチトーとの妥協工作、中国におけるハリマン・マーシャル調停がこれであるが、ユーゴや中国はスターリンの要請を「面従腹背」して、帝国主義のワナにかからずソ連の意向に反して、独自に革命をおしすすめ、勝利してしまう。ギリシャだけはスターリンの圧力に従い、パルチザン軍、レジスタンス軍が自力で国土の9割を解放したのに、レバノン協定・カゼルタ協定を結び、牙をぬかれてしまい、46年時期尚早で準備も十分でないままに新たな武装斗争に入って革命は敗北する。（拙稿「ギリシアの内戦」社会学論集1巻1号と3巻1・2号合併号参照）この敗北には48年のユーゴのコミンフォルム追放にも原因があるが、代表的なスターリン主義の悲劇である。後年トリアッティがイタリアで反独レジスタンス武装斗争の経緯としての武装蜂起の方針をとらず、構造改良の路線をとったときにこのギリシアの例をあげている。（拙稿「構造改良」潮出版社参照）

(2) 冷戦前期・米ソ対決

戦後の世界支配をねらっていたアメリカはこういう状況の下で、ヤルタ体制の危機を感じ、新たな冷戦コースにのり出す。もちろん冷戦は、戦時中から芽生えていたといえるが、公然たる冷戦は一応47、8年より開始された、とすることができよう。アメリカはその圧倒的な経済力、ドル支配と核独占を中心に対ソ冷戦世界政策を展開する。これがケナンの「封じこめ」政策の具体化としてのトルーマン・ドクトリン、マーシャル計画となったことは周知のところだ。アメリカを先頭にドルで債務奴隷化され、集合した西側とソ連を先頭にスターリン主義の下に一枚岩化した東側とが、がっちりぶつかり合う冷戦前期である。この冷戦体制の中で、アメリカは NATO、日米安保、米韓・米台相互援助条

約、SEATO, CENTO といった軍事基地と軍事同盟条約の包囲圏をしき、「大量 報復」軍事戦略を追求した。朝鮮戦争やロンドン・パリ協定による西ドイツ再軍備、アイゼンハワー・ドクトリンと国際緊張は激化し、ソ連側も東欧人民民主主義革命の独自の社会主義的展開を許さず、それをソ連モデルにしめつけ、東欧諸国に大粛正を開始し、西独再軍備に対応してワルシャワ条約機構を整備する。アメリカが西側及びその旧植民地をドルの支配下で収奪したように、ソ連もまた合弁企業・不等価交換のような形で東側諸国を経済的にも収奪する。このような状況の下で、AA・LA 諸国で のちに第三世界を形成するような民族独立運動が抬頭・強化され、「中立」指向をするようになる。アメリカは帝国主義の盟主として直接間接にこの民族矛盾の爆発をおさえこもうとする。51年のイランのモサデク暗殺から始まり、54年のグワテマラ、第一次ベトナム戦争のダレスによる肩代り申し出、61年のコンゴのルンバ虐殺といった諸事件がこれを示している。他方ソ連の方もアメリカの想定よりもはるかに早く、原爆を保有した、水爆、ICBM、などの先導という形で軍事力の西側の圧倒的優勢をうち破ろうと努力する。この間に55年のバンドン会議に始る民族運動は、AA・LA 諸国全体にひろがり、のちに第三世界といわれるものを形成し始める。また、日本や西独、さらにヨーロッパ諸国が飛躍的に経済発展し、ECのような統合機構をつくり、57、8年には西欧の通貨交換性は回復し、ドルの威信は低下して、「ドル不足」でなくて「ドル危機」が叫ばれるようになる。こうして60年代にはいる。ところがこのときアメリカの裏庭であるキューバに革命がおこる。そして62年にはキューバ危機をめぐって米・ソが核戦争の瀬戸ぎわにまでおいこまれる。ケネディ・フルシチョフの暗黙の了解により核の人類絶滅的脅威の相互認識の下に世界戦争は抑止され、ワシントン・モスクワのホット・ラインにみられるように米・ソ間に一定の和解が生れる。同時に東側の世界でも重大な事件がおこる。中・ソの対立の勃発である。60年初めのレーニンの教義の解釈論争

から始まり、しだいにぬき難い対立抗争となり、具体的なキューバ事件処理をめぐって、一揆に顕在化する。ソ連派社会主義国の内部でもルーマニアのようにソ連からの相対的「自主独立」をすすめる勢力が出てき、また西側内部でもドゴールのフランスのようにアメリカよりの相対的「独立」をめざす勢力があらわれる。

(二) 冷戦後期米・中対立

対ソ連対決を回避したケネディの下に、戦術核重視、柔軟反応戦略への転換がおこった。さらにアメリカは世界的にはじまった民族独立運動を抑えこむ、という政策方向が中心軸となり、こうして南ベトナムへの軍事介入がはじまったわけである。途中で暗殺されたケネディに代り、ジョンソンにより軍事介入は「アメリカ戦争」に拡大される。またこの時のアメリカの論理は南ベトナムの「ベトコン」の脊後には北ベトナムがあり、北ベトナムの脊後には中国があるということで、民族解放運動の国際的指導部とみなされる中国との対立が中心的なものになる。冷戦後期が米・中対立を基軸として展開されるゆえんである。アメリカは中・ソの対立をあふり、ソ連を緩和し、今度は中国を「封じこめ」ようとする。事実中国の方もアメリカ帝国主義を主敵とみなし、世界に反米統一戦線の結成をよびかける。毛沢東は66年には、1年以内に米・中戦争の勃発は必至であり、米軍は三方面より中国へ侵入する、と確信していた、といわれる。こういう状況下に毛は文革＝奪権斗争を開始する。

アメリカのベトナム戦争介入は「どろ沼」におちいり、全力投球したにもかかわらず敗北を重ね、73年にはパリ和平協定、75年には全面敗北という結果に終る。1968年は東側にとっても西側にとっても重要な年で、発達した戦後資本主義の危機が68年5月のフランス、69年イタリアの「熱い秋」として、また社会主義圏では「人間の顔」をした社会主義チェコとして爆発する。

ニクソン・キッシンジャーはベトナム戦争よりの離脱と中国との復交を考える。それは71年のキッシンジャーの極秘訪中、72年2月のニクソン訪中と上海コミュニケとなって結実する。

さらにこの間重要なことは、ドイツ問題の処理で、二つのドイツの相互承認という形でモスクワ・ワシントンが了解し、69年末両独主脳会談70年ソ連・西独武力不行使条約、西独・ポーランド正常化条約、71年ベルリン協定という形でヨーロッパ最大の問題の一つであるドイツ問題が現状固定化という形で解決される。朝鮮についても米・ソ両側ではドイツ方式と同じ形での解決が企図されているが、これは南北の当事国の了解がえられず、まだ実現のはこびにいたっていない。

72年のニクソン・ショックにあらわされる西側資本主義経済構造の変化もはじまる。こうして冷戦後期は終り、新しい国際秩序があらわれてくる。かりに私はこれを「新ヤルタ」と名づけるが、そうゆう新段階がはじまったと思われる。

3. 新ヤルタ体制

ベトナム戦争の終結、東西ドイツの分断国家の固定化、SALT、75年のヘルシンキ欧州安保会議がメルクマールになる保守的再編成＝新世界秩序の開始である。また東欧についてはアメリカはこれをソ連の勢力圏としてみとめ（ソネンフェルト・ドクトリン*）中欧のユーロコミニズムによる社会主義化は米・ソともにこれを見とめない（キッシンジャー・ドクトリン）という了解ができ上ったとみられる。

*これは大統領補佐官 ソネンフェルトのロンドンでの発言が誤ってつたわったとキッシンジャーや当人自身が否定しているが、アメリカの政策が現実にもそのようなものであることは疑いない。

アメリカの世界政策は、同盟国の自助と戦術核、通常兵器の重視、西独、日本、サウジ・アラビア、イランを重点に、対ソ主敵、中ソ分断各個包括、同盟国の支配と第三世界の叛乱を最大限に防ぐ、という点にあり、重要物資の海洋輸送路を押え、原子炉と武器輸出の強化をめざすものである。さきにのべたようにこの段階ではアメリカではますます多国籍企業の権力がかためられ、三極委員会（米・西欧・日本）が重要性を示してくる。

4. 現 段 階

ところでこの状況の中では中・ソ抗争が一段と激化する。69年3月には中ソ国境の（ダマンスキー島）珍宝島での軍事衝突がおこり、ソ連はこのとき中国への核攻撃を考慮していたらしい（ハルドマン回顧録）。この時より中国は、はっきり対ソ主敵論に方針をかえる。毛沢東は「深く壕を掘り、ひろく食料をたくわえ、霸権をもとめず」というスローガンを出し、中国のすべての都市に地下壕の網の目をつくり上げる。まことに現代の「万里の長城」であり、敵をひき入れてせん滅するベトナム・レジスタンスの中国版である。

中国は例の「三つの世界論」の下に、ソ連を主敵とみなし、第三世界に立ち、第二世界（日、西欧の発達した資本主義）を同盟者とし、さらには米をも同盟者にして対ソ包囲網をつくり上げることに努力する。そして四人組追放後「四つの現代化」を達成するために全力をつくせば、やがて米・ソの帝国主義矛盾が勃発して、ソ連も「東をうつとみせて西をうたざるをえなくなり」帝国主義戦争がおこる、この帝国主義戦争（核戦争）の廃虚の中から世界社会主義体制が生れると77年7月には展望している。このさいごの世界核戦争については、本気でそう考えているかどうかは疑問で、さいきんの鄧小平発言などによると世界戦争不可避論にかたむきつつあるソ連と反対に、現代化のための「平和共存」の方針に変化しつつあるようだ。とまれ当分「三つの世界」論でやっていった方がプラグマティカルに有利であることは論をまたない。この「三つの世界論」は中国の国益のためつくられた「理論」でそれがマルクス主義ではないとか、個々の国がどこへはいるかなどはあまり意味はない。要するに出来るだけ多くの味方をつくる、主敵ソ連を孤立化させる、というプラグマティカルな要求のテーゼ化である。

さてソ連だが、これは米・ソ「平和共存」つまり、核戦争をさけ、核兵器その他主要軍事技術の米ソ独占協定による拡散をさけ、両国の勢力を固定化した上で、東側世界にイデオロギー

的しめつけを行い、第三世界には自己の勢力圏を積極的に確保する、という方向をとっているようである。

78年にはいって、「後退するアメリカ帝国主義」に代って、「進取性のつよいソ連帝国主義」という中国の評価に全面的に組するわけではないが、ソ連の対アフリカ、対アジアへの介入は著しく、これに対する中国とアメリカの対応がきわ立っている。78年、アフガニスタンで親ソ・クーデターを行なわせたり、エチオピア、ベトナム、アンゴラを支援し友好協力条約をむすんだり、アンゴラ、南イエメン、ザイールあるいはイラン、オケアン75というように、ソ連の積極的動きが著しく、中国はこれに対応し主としてアメリカと手を組んだ形で、対応している。朝鮮が中国よりになればソ連は韓国、台湾をねらうといわれている。

この中・ソ対抗のもっとも顕著なあらわれがベトナム・カンボジアの軍事衝突と、ベトナム・中国の対立の激化である。この悲劇的なさいきんの出来事は「ベトナムに平和を！」という世界的な良心と行動をうながした英雄的なベトナム人民の闘争について、果してこういう事態の招来をだれが予想しえたか、この現実をどう考えてよいか、という暗い影をなげかけている。

「新ヤルタ」の国際秩序がヤルタ体制同様もろくも破れ、「中・ソ」新冷戦がはじまる、という展望も必ずしも不可能ではないようである。もちろん中・ソ対立がカトリシズムとプロテストантиズムの対立のように数世紀も続くということは考えられない。中・米の関係が極端に

緊張したすえ、突如として緩和したように、緩和の方向に変化する可能性はある、しかし紀元2000年を目標にし鄧少平を中心に全力投球をしている「四つの現代化」がある程度成功し、軍事技術が躍進して、20年といわれている立ちおくれを取りもどし、対等な力関係になったときはじめて国家関係からはじまって、中・ソの関係の和解がみられるだろう。それまではかなり長期にわたって中ソの冷戦の状況は続くものと思われる。

今後の展望にあたって、この新ヤルタ体制を解体させるであろうファクターは、やはり第三世界の民族解放運動の独自の論理が（たとえば「73年の石油ショック」が先ぶれしているようにアメリカのカーターの「人権外交」や「宥和」政策を破って爆発してゆく可能性である。他の一つは、チリの失敗に学び、ポルトガルの経験を他山の石としたイタリア共産党を中心としたユーロコミズム（この言葉で仏共産党や日本共産党を概括することに異義はある。むしろ先進国共産主義又は民主共産主義と名づけたい）が、じわじわと権力に迫り、平和的民主的形態でのヨーロッパ革命をなしとげる可能性である。内部矛盾をもつ保守的ヤルタ体制をつきくずしたのが人民民主主義革命の発展であったように、保守的再編成である新ヤルタ体制をほりくずすものは、先進国の民主的社会的変革と結びついた第3世界の民族運動の昂揚であろう。

〔以上はわたくしの68年度総合プロジェクトの研究テーマであり、かつ68年10月末日本国際政治学会での発表ペーパーである〕